



# 平成17年12月期 決算短信(連結)

平成18年2月9日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証第2部・札幌

コード番号 2573

本社所在都道府県 北海道

(URL http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 栗林 忠道

TEL (011) 888-2051

決算取締役会開催日 平成18年2月9日

親会社名 大日本印刷株式会社(コード番号:7912)

親会社における当社の議決権所有比率 57.0%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年12月期の連結業績(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	76,451	0.4	253	81.8	156	88.0
16年12月期	76,791	1.2	1,391		1,308	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	111		2.18		0.3	0.4	0.2
16年12月期	1,346		37.78		3.5	2.8	1.7

(注) 持分法投資損益 17年12月期 百万円 16年12月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年12月期 36,562,748株 16年12月期 36,568,335株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	42,651	36,613	85.8	1,000.61
16年12月期	44,704	37,379	83.6	1,021.32

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 36,559,433株 16年12月期 36,564,920株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	5,218	3,883	661	5,207
16年12月期	1,040	2,592	667	4,534

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,000	100	300
通期	76,700	600	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円84銭  
 営業利益(通期) 700百万円 (中間) 50百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の連結-8ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社および連結子会社6社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループは飲料・食品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送・荷役及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は下記のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

飲料・食品製造販売事業

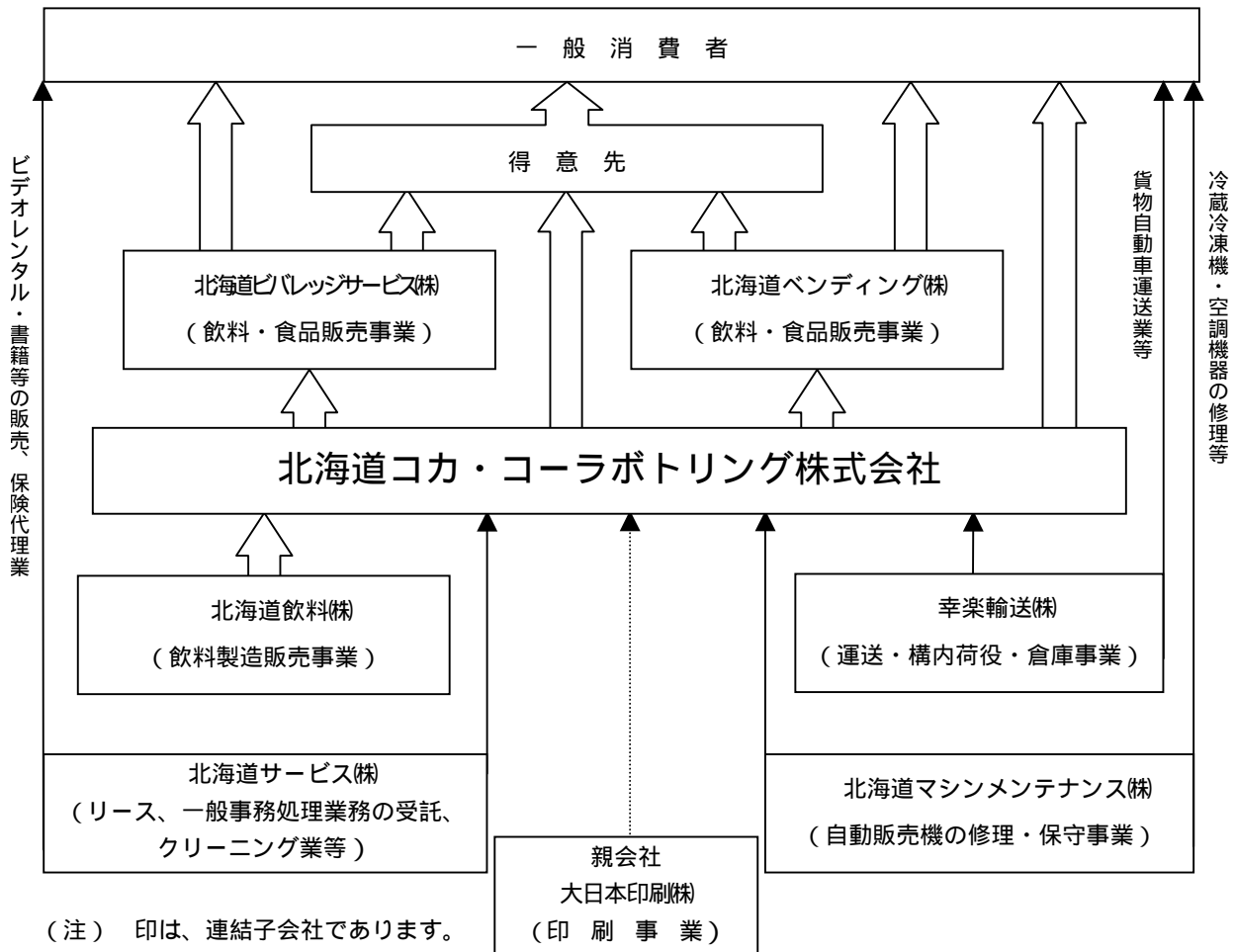
当社が製造販売するほか、北海道ピバレッジサービス株式会社が自動販売機による販売事業を、北海道ペンディング株式会社が自動販売機のオペレーション事業をそれぞれ行っております。

また、北海道飲料株式会社は、ミネラルウォーター等を製造し当社に供給しております。

その他の事業

幸楽輸送株式会社が貨物自動車運送業等を行うほか、北海道サービス株式会社がビデオレンタル・書籍等の販売および保険代理業等の事業を、北海道マシンメンテナンス株式会社が冷蔵冷凍機・空調機器の修理等の事業をそれぞれ営んでおります。

(2) 事業の系統図 ( ← は飲料・食品製造販売事業、 ←← はその他の事業 )



# 経営方針

## 1 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、清涼飲料事業を中心に、「生活者やパートナーにさわやかさと潤いを提供する」、「生活者やパートナーとの共存共栄を図るとともに地域社会に貢献する」、「変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくる」ことを経営の基本方針としています。

「創発」とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していく中で、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

そして、いままで以上に、コカ・コーラビジネスの基本に立ち返り、社会の変化に対応した企業活動を展開するとともに、グループ各社の総合力を発揮して、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

## 2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資等への必要資金および経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

この方針に基づき、当期の期末配当金については、1株につき9円（普通配当7円50銭、特別配当1円50銭）とさせていただきます。

中間配当金として、1株につき9円（普通配当7円50銭、特別配当1円50銭）をお支払いしていますので、当期の年間配当金は、1株につき18円（普通配当15円、特別配当3円）となります。

次期は、中間配当金9円（普通配当7円50銭、特別配当1円50銭）、期末配当金9円（普通配当7円50銭、特別配当1円50銭）とさせていただきますので、年間配当金は、18円（普通配当15円、特別配当3円）となります。

## 3 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通の活性化および個人投資家の拡大が重要な課題の一つであると考えています。投資単位の引き下げにつきましては、業績、株式市況等を勘案し、慎重に検討していきたいと考えています。

## 4 目標とする経営指標

当社グループは、次期の連結会計年度における営業利益7億円を経営目標としております。

## 5 中長期的な会社の経営戦略

清涼飲料業界を取り巻く事業環境は、飲料需要が低迷し、一段と厳しさを増しています。

こうした状況の中、当社およびグループ各社は、抜本的な構造改革に向けて、2004年から中期経営計画「Rebirth 2006」を展開し、これまでの2年間で、企業基盤の強化と企業体質の革新、グループ連結経営の確立、環境問題への具体的な取組みをしてきました。

それぞれの取組みに対して一定の成果をあげてきましたが、更なる業績向上へ向けて、これまで以上の地域密着性を高め、地域から選ばれる北海道コカ・コーラグループとして、現在の中期経営計画締めくくりの年と位置付ける一方、「地域に認められ地域とともに成長すること」を骨子としたビジョンのもと、「個人と組織能力向上」「収益力強化」を重要戦略課題とした、新たな中期経営計画の展開をしていきます。

## 6 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、雇用情勢や原油価格の動向及び公共事業予算の減額などの不安材料もあり、北海道内の景気が本格的な回復に至るには時間を要するものと思われます。

清涼飲料業界においては、企業間の販売競争が熾烈さを増すなか、需要の伸び悩みにより、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

本年は、中期経営計画「Rebirth 2006」の締めくくりの年でありますので、経営環境の変化に合わせて、これまで以上に地域との密着性を強め、成果を上げるよう計画を実行しています。また、「地域から信頼され、認められる企業」を目指し、「変化への挑戦～北の大地とともに～」をスローガンとする新中期経営計画をスタートさせ、サービスマネジメントや企業ブランディング活動を推進し、選択と集中による投資効率の改善をはかり、業績と企業価値の向上につとめていきます。

## 7 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任(CSR)を果たすことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけており、このことが、企業価値の向上に不可欠であると認識しております。

その実現のために、株主の皆様や取引先をはじめ、生活者、社員等さまざまなステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、的確な経営の意思決定、それに基づく業務執行、並びに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社経営の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容

取締役会は、11名で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。また、常勤役員および本部長等で構成する経営会議を毎週1回開催し、各種施策を協議・決定するなど業務執行の迅速化につとめています。

グループの経営執行については、関連会社連絡会議を月1回開催し、グループ各社の業務執行状況の把握および経営指導を行うとともに経営課題の共有化につとめています。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、監査役は、取締役会に毎回出席しています。なお、社外監査役3名は親会社(大日本印刷株式会社)の取締役であります。

#### 内部統制システム並びに監査の状況

当社は、監査室による内部監査体制と、監査役および会計監査人による監査体制をとっております。監査室は、業務執行部門から独立した客観的な視点で、当社グループの業務監査を行い、問題点の指摘、改善策の提案などを実施しております。

監査役は、監査室と定期的な情報交換を行うとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）
  - 代表社員 業務執行社員： 笹山 淳(4年)、堀江 清久(1年)
  - 業務執行社員： 来田 弘一郎(1年)
- ・所属する監査法人
  - 明治監査法人
- ・会計監査業務に係る補助者数
  - 公認会計士他 9名

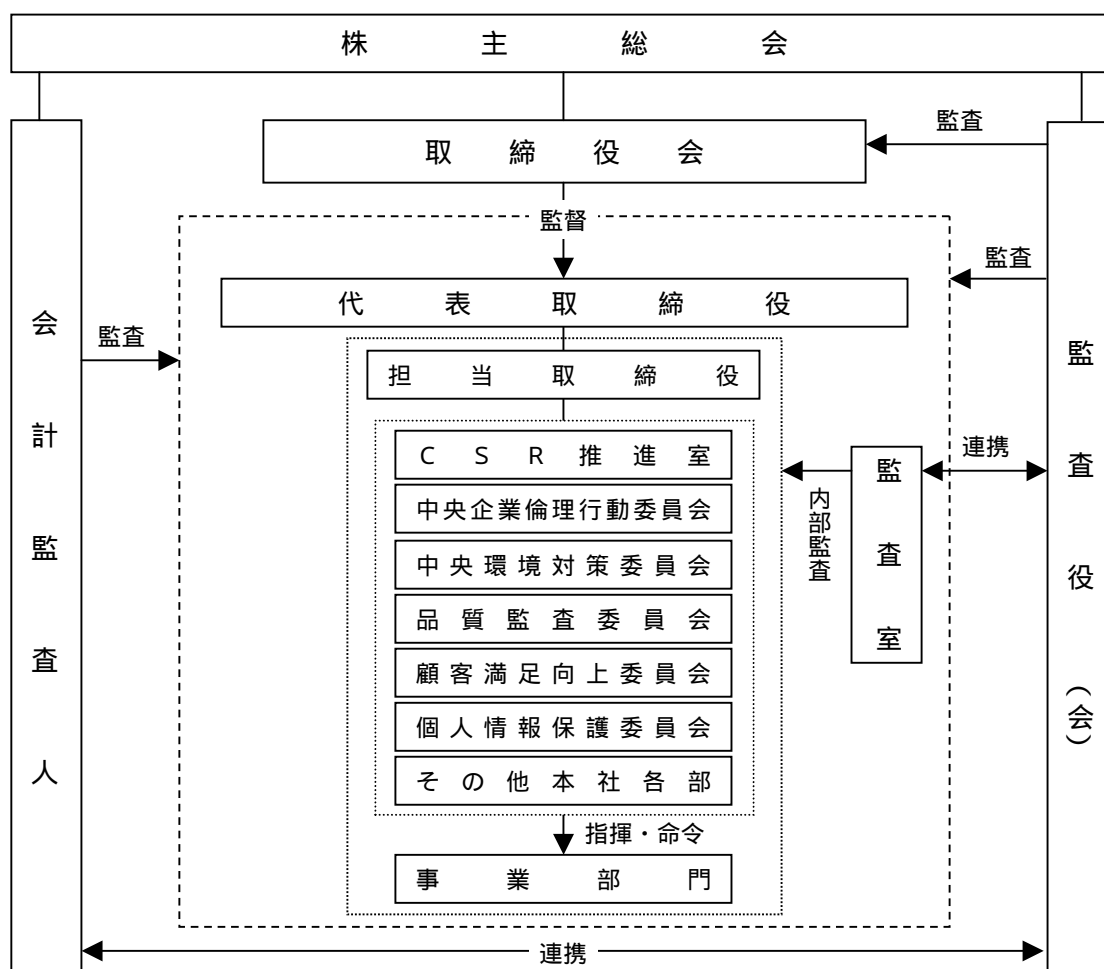
#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、発生が予想される各種リスクに対して、それぞれ中央環境対策委員会、品質監査委員会等の推進委員会を設け、それらの委員会などを中心としてリスクに対する予防対策と発生時対策に取り組んでいます。

#### その他のコーポレート・ガバナンスに関する状況

当社グループは、「当社グループ社員行動規準」(平成15年2月に制定)において、社員がとるべき行動の規範と具体的な行動の指針を定め、法令および社会倫理の遵守や公平公正な企業活動を行うことを徹底しております。その推進組織として、当社グループに中央企業倫理行動委員会を設置し、教育、啓蒙等企業倫理の浸透・定着に取り組むとともに、社員からの相談窓口として「オープンドア・ルーム」を開設し、コンプライアンス体制のさらなる充実を目指しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



#### 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬内容は、次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	12 (2)	56 (2) 百万円	4 (3)	17 (0)	16 (5)	73 (2) 百万円
利益処分による役員賞与	10 (2)	34 (2)	(-)	(-)	10 (2)	34 (2)
株主総会決議に基づく退職慰労金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1 上記金額には、使用人兼務取締役の使用人相当額82百万円を含めております。

2 ( )内は、社外取締役および社外監査役の人員、支給額を内数で記載しております。

3 期末現在の人員は、取締役11名、監査役4名であります。上記支給人員には、当期中に退任した取締役1名を含んでおります。

#### 監査報酬の内容

当社の会計監査人である明治監査法人に対する報酬内容は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18百万円
上記以外の報酬	百万円
合計	18百万円

## (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との利害関係

当社の社外取締役2名のうち、栗林徳光は株式会社栗林商会の代表取締役であり、当社の株式を199千株所有しております。当社は同社と保険契約をしているほか、商品の一部を販売しております。また、伊藤義郎は伊藤組土建株式会社の代表取締役であり、当社の株式を92千株所有しております。当社は同社から建築工事等の取引があるほか、商品の一部を販売しております。

社外監査役3名の池田博充、黒田雄次郎、戸塚巖男は、親会社である大日本印刷株式会社の取締役を兼務しております。なお、大日本印刷株式会社につきましては、後記「8 親会社等に関する事項」に記載のとおりです。

上記以外に当社と社外取締役および社外監査役に、特別な利害関係はありません。

## (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社グループは、2005年10月にCSR活動を推進するために、CSR推進室を新設しました。CSR推進室は、各部門および各種委員会の取り組みと連携して、信頼される企業に向けてCSR推進課題の抽出とその改善への取り組みを進めております。

## 8 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
大日本印刷株式会社	親会社	57.0% (3.8%)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 (以上各市場第1部)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合を内数で記載しております。

### (2) 親会社等との関係

当社の親会社である大日本印刷株式会社は、平成17年12月末現在で当社の議決権を57.0%所有(間接所有分3.8%を含む)しており、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

また、当社の代表取締役社長は同社の代表取締役社長を兼務し、当社の社外監査役3名は同社取締役であります。当社グループの事業活動は、日本コカ・コーラ株式会社等のコカ・コーラシステムと密接に連携・協働しており、親会社とは独立性を保っております。

### (3) 親会社等との取引に関する事項

当社は、大日本印刷株式会社より当社の広告用資材等を購入しており、条件等につきましては他の一般取引先と同様であります。

## 9 その他、会社の経営上重要な事項

平成17年1月1日より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全製品を全国規模でコカ・コーラポトラー各社に供給する役割を担うことに伴い、契約形式が以下のとおり変更しております。

### (1) 製造許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、爽健美茶等の製造および商標使用等に関するものであります。

### (2) ディストリビューション許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、北海道を販売地域として締結され、コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、爽健美茶等の販売に関するものであります。

## 経営成績及び財政状態

### 1 経営成績

#### (1) 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰とそれともなう素材価格の上昇などの影響がありましたが、企業収益の改善や設備投資の増加に支えられ、景気は緩やかな回復が続きました。

清涼飲料業界では、新製品を中心とした販売競争の激化や、コンビニエンスストアにも低価格販売が波及したことにより、収益面で大きな影響を受けました。とりわけ北海道では、個人消費や雇用情勢に回復の兆しが見られず、既存大型小売店の販売額が40数ヵ月連続前年割れとなるなど、依然として厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは中期経営計画「Rebirth 2006」に基づき、営業基盤の強化、企業体質の強化、グループ連結経営の合理化にグループ一丸となって取り組みました。

営業面では、2005年3月に伸長著しい緑茶飲料市場に「一（はじめ）」を、動いて燃やすカロリーオフのダイエットサポート飲料「アクエリアス アクティブダイエット」を5月に投入し、シェアの拡大を目指しました。最盛期の夏のシーズンには、新キャラクター「KUMA（クーマ）」を採用し、親近感、共感を追求したサマープロモーションを実施しました。9月には「ジョージア リステージ」と銘打ったジョージアブランドのリニューアルとともに、新グラフィックの導入、「歌ジャケ」プレゼントなどの広告キャンペーンを行ない、幅広い顧客層にブランド価値を訴求しました。当期の主な新商品として、上記のほか炭酸飲料に「アンバサ サワーホワイト」、「コカ・コーラ レモン」、果汁飲料に「クー アップルどーぞ」、「クー オレンジどーぞ」、健康志向飲料に「大豆ノススメ」、コーヒー飲料に「ジョージア エスプレッソカフェ」、「ジョージア グランデ」、ティー飲料に「七色亜茶」などを発売いたしました。

当社グループの企業体質の強化策として、全国規模で調達・製造・物流の一元化をはかるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が2005年1月より本格稼働し、自社製造から受託加工に変更いたしました。また、3月に札幌工場をリニューアルし、製造ラインの集約化による生産性の向上と環境負荷の低減を実現するとともに、6月にはグループ各社を含めた札幌圏内の拠点再編により、コスト削減や品質向上をはかり、グループ連結経営の効率化につとめました。さらに、地域に信頼される企業を目指して、「人と人をうるおす Coca-Cola」をスローガンにする企業ブランディング活動を8月にスタートさせるとともに、企業の社会的責任（CSR）を経営の重要課題のひとつとして掲げ、法令や企業倫理の遵守、環境保全活動、社会貢献活動などの取り組みを推進するための組織を新たに設けました。

地域との結びつきを深める活動として、屋外の自動販売機への住所表示ステッカーの貼付や観光地図等の掲出を実施したほか、環境に配慮したノンフロン自動販売機の設置を推進しました。また、オフィシャルスポンサーとして北海道のJリーグチーム「コンサドーレ札幌」や北海道を代表する祭り「YOSAKOIソーラン祭り」を地域の皆様とともに応援しています。

環境保全活動については、コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eK0システム」を推進し、廃棄物の削減と再資源化、省エネルギー・省資源による環境負荷の低減、グリーン購入の促進、地域社会の環境美化活動などにつとめました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、販売数量の伸び悩みや競合他社との競争激化による販売促進費の増加などにより、売上高は764億5千1百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は2億5千3百万円（前年同期比81.8%減）、経常利益は1億5千6百万円（前年同期比88.0%減）となりました。なお、保有土地や投資有価証券の売却など12億2千2百万円を特別利益に計上しましたが、退職給付会計基準変更時差異の償却額9億4千8百万円（当期で償却終了）など特別損失として合計13億1千5百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は6千2百万円、法人税等調整額などを控除した当期純利益は1億1千1百万円（前年同期は13億4千6百万円の当期純損失）となりました。



## (2) 事業別の業績概況

### 飲料・食品製造販売事業

飲料・食品製造販売事業におきましては、ブランドごとに各種キャンペーン・プロモーションを展開するとともに、緑茶飲料・機能性飲料の新商品のマーケティングに注力し、清涼飲料市場におけるシェア拡大につとめました。

しかしながら、競争の激化による販売促進費の増加や個人消費の低迷による販売数量の伸び悩みにより、売上高は716億8百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は1億4百万円（前年同期比90.8%減）となりました。

### その他の事業

その他の事業は、貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売および冷蔵冷凍機・空調機器の修理等の事業で構成されております。

その他の事業におきましては、売上高は48億4千3百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は7千6百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

## (3) 次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は767億円（前年同期比0.3%増）、営業利益は7億円（前年同期比176.6%増）、経常利益は6億円（前年同期比283.3%増）、当期純利益は2億5千万円（前年同期比124.0%増）となる見込みであります。

## 2 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ6億7千3百万円増加し、当連結会計年度末には52億7百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益が6千2百万円、減価償却費が38億5千8百万円及び棚卸資産の減少27億6千1百万円などにより52億1千8百万円(前年同期比41億7千8百万円増)となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された資金は、販売機器等の有形固定資産の取得による支出42億2千万円(前年同期比18億4百万円増)などにより、38億8千3百万円(前期比12億9千1百万円増)となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用された資金は、配当金の支払6億5千6百万円などにより6億6千1百万円(前年同期比5百万円増)となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
株主資本比率(%)	73.7	79.0	83.6	85.8
時価ベースの株主資本比率(%)	35.0	45.0	53.2	64.7
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,163.6	4,282.7	172.1	6,106.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3 事業等のリスク

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針です。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間の製造許諾契約ならびにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間のディストリビューション許諾契約に基づき、事業活動を行っております。当該契約の内容につきましては、「経営方針 9 その他、会社の経営上重要な事項」をご参照下さい。

#### (2) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社は、全国規模で調達、製造および物流業務の一元化をはかるサプライチェーンマネジメントを構築し、長期的な競争力強化のために設立されたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に資本参加し、他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

#### (3) 清涼飲料業界について

##### 市場競争

当社が事業を展開する清涼飲料市場および地域市場において競争が激化した場合、さらなる販売促進費の増加が予想されます。当社は独自のサービスによる競争力の向上を図っておりますが、競合他社の動向によって当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 経済状況による影響について

##### 道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しており、北海道内の景気変動により個人消費などが低迷した場合には、売上高の減少などにより業績等に影響が生じる可能性があります。

##### 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。当社グループは、新たな企業年金制度の設立等により退職給付債務を減額してまいりましたが、今後、数理計算上で設定される前提条件や運用成績が大幅に悪化した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 法的規制等について

法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、食品衛生や製造物責任、環境・リサイクル関連、税制などにおいてさまざまな規制を受けております。今後さらにその規制が強化されることも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約やコストの増加も予想され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報システムとセキュリティについて

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で、いまや不可欠となってきております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウィルス等による情報システムの停止、顧客情報や個人情報の漏洩など様々なリスクの発生の可能性が高まってきております。当社グループでは、セキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの保守・管理には万全を尽くしておりますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害等によって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないよう努めております。しかし、大地震などの大規模な天災等により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境関連について

コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eK0システム」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組むと同時に環境関連法令を遵守し、環境汚染の防止に努めておりますが、環境汚染等により当社グループの信用が低下した場合は、業績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

## 連結財務諸表等

### (1) 【連結財務諸表】

#### 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度(A) (平成16年12月31日)		当連結会計年度(B) (平成17年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,574		5,227		653	
2 受取手形及び売掛金	1	5,113		5,277		164	
3 有価証券		11				11	
4 たな卸資産		5,046		2,285		2,761	
5 繰延税金資産		59		28		31	
6 その他の流動資産		1,793		1,386		406	
7 貸倒引当金		23		18		5	
流動資産合計		16,574	37.1	14,187	33.3	2,387	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		20,093		21,081		987	
減価償却累計額		12,385	7,707	12,651	8,430	265	
(2) 機械装置及び 運搬具		13,477		14,256		778	
減価償却累計額		8,699	4,778	9,439	4,817	740	
(3) 販売機器		22,598		22,157		441	
減価償却累計額		17,985	4,613	17,872	4,285	112	
(4) 工具器具及び備品		1,918		1,655		262	
減価償却累計額		1,566	352	1,319	336	246	
(5) 土地			6,858		6,723	135	
(6) 建設仮勘定			337			337	
有形固定資産合計		24,648	55.1	24,592	57.7	55	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		414		340		74	
(2) その他の無形固定 資産		127		126		0	
無形固定資産合計		542	1.2	467	1.1	75	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,572		994		577	
(2) 長期貸付金		107		93		13	
(3) 繰延税金資産		323		624		301	
(4) その他の投資等		1,111		1,833		722	
(5) 貸倒引当金		174		142		32	
投資その他の 資産合計		2,939	6.6	3,405	7.9	465	
固定資産合計		28,129	62.9	28,464	66.7	334	
資産合計		44,704	100.0	42,651	100.0	2,053	

区分	注記 番号	前連結会計年度(A) (平成16年12月31日)		当連結会計年度(B) (平成17年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		2,522		640		1,882	
2		65		106		41	
3		3,981		3,988		6	
		6,570	14.7	4,735	11.1	1,835	
流動負債合計							
固定負債							
1		13		13			
2		712		1,204		492	
3		29		85		55	
		755	1.7	1,302	3.1	547	
		7,325	16.4	6,037	14.2	1,287	
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		2,935	6.6	2,935	6.9		
資本剰余金							
		4,924	11.0	4,924	11.5	0	
利益剰余金							
		30,247	67.7	29,665	69.6	581	
その他有価証券評価 差額金							
		155	0.3	25	0.1	180	
自己株式							
	2	882	2.0	886	2.1	4	
		37,379	83.6	36,613	85.8	765	
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		44,704	100.0	42,651	100.0	2,053	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度(A) (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度(B) (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減 (B) - (A)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高			76,791	100.0		76,451	100.0	339
売上原価			45,071	58.7		47,456	62.1	2,385
売上総利益			31,719	41.3		28,995	37.9	2,724
販売費及び一般管理費	1		30,328	39.5		28,742	37.6	1,586
営業利益			1,391	1.8		253	0.3	1,138
営業外収益								
1 受取利息		1			1		0	
2 受取配当金		12			10		2	
3 固定資産賃貸収入		28			29		1	
4 作業屑等売却益		20					20	
5 その他の営業外収益		61	124	0.2	33	74	0.1	28
営業外費用								
1 固定資産除却損	2	137			108		29	
2 固定資産賃借料		35			33		1	
3 その他の営業外費用		35	207	0.3	28	170	0.2	6
経常利益			1,308	1.7		156	0.2	1,151

区分	注記 番号	前連結会計年度(A) (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度(B) (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減 (B) - (A)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
特別利益									
1 前期損益修正益	3	2				2			
2 固定資産売却益	4			698		698			
3 投資有価証券売却益				391		391			
4 退職給付引当金 取崩益		4,343				4,343			
5 生産資産廃棄費用 補償金				120		120			
6 貸倒引当金戻入益		1		2		1			
7 その他の特別利益	5	55	4,403	5.7	9	1,222	1.6	46	3,181
特別損失									
1 固定資産売却損	6	11				11			
2 固定資産除却損	7	568		94		474			
3 減損損失	8			64		64			
4 災害損失		10				10			
5 早期退職加算金		3,057				3,057			
6 退職給付会計基準 変更時差異償却額		1,047		948		98			
7 転籍一時金		83				83			
8 退職一時金		495				495			
9 営業権一括償却額		163				163			
10 新紙幣対応費用				194		194			
11 ゴルフ会員権 貸倒引当金繰入額		2				2			
12 その他の特別損失	9	219	5,660	7.3	13	1,315	1.7	205	4,345
税金等調整前当期純利益			50	0.1		62	0.1		12
法人税、住民税及び 事業税		48			44			3	
法人税等調整額		1,349	1,397	1.9	92	48	0.0	1,442	1,446
当期純利益(は損失)			1,346	1.8		111	0.1		1,458



連結剰余金計算書

		前連結会計年度(A) (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度(B) (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,924		4,924		0
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益			0		0		0
資本剰余金期末残高			4,924		4,924		0
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			32,287		30,247		2,040
利益剰余金増加高							
1 当期純利益					111		111
利益剰余金減少高							
1 配当金		658		658		0	
2 取締役賞与金		35		34		0	
3 当期純損失		1,346	2,040		692	1,346	1,347
利益剰余金期末残高			30,247		29,665		581

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度(A) (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度(B) (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減 (B) - (A)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	50	62	12
2		減価償却費	4,051	3,858	192
3		減損損失		64	64
4		営業権一括償却額	163		163
5		貸倒引当金の増減額 (減少：)	27	33	6
6		退職給付引当金の増減額 (減少：)	993	156	836
7		退職給付引当金取崩益	4,343		4,343
8		受取利息及び受取配当金	14	11	2
9		有形固定資産除却損	622	224	398
10		有形固定資産売却損益 (売却益：)	11	218	229
11		投資有価証券評価損	9		9
12		投資有価証券売却損益 (売却益：)		391	391
13		生産資産廃棄費用補償金		120	120
14		早期退職金	3,057		3,057
15		退職一時金	495		495
16		転籍一時金	83		83
17		売上債権の増減額 (増加：)	4	47	52
18		たな卸資産の増減額 (増加：)	329	2,761	3,090
19		仕入債務の増減額 (減少：)	213	1,882	1,669
20		未払消費税等の増減額 (減少：)	241	18	223
21		役員賞与の支払額	35	34	0
22		その他	461	757	295
		小計	4,791	5,221	429
23		早期退職金の支払額	3,057		3,057
24		退職一時金の支払額	495		495
25		転籍一時金の支払額	83		83
26		法人税等の支払額	114	2	111
営業活動による キャッシュ・フロー					
			1,040	5,218	4,178

		前連結会計年度(A) (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度(B) (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減 (B) - (A)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による 収入		300	20	280
2 有形固定資産の取得に よる支出		2,416	4,220	1,804
3 有形固定資産の売却に よる収入		89	348	258
4 無形固定資産の取得に よる支出		244	103	141
5 投資有価証券の取得に よる支出		39	8	30
6 投資有価証券の売却に よる収入		49	670	621
7 貸付金の回収による収入		11	9	1
8 利息及び配当金の受取額		14	11	2
9 その他		355	611	255
投資活動による キャッシュ・フロー		2,592	3,883	1,291
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による 支出		4	6	1
2 配当金の支払額		657	656	0
3 利息の支払額		6	0	5
4 その他		0	2	1
財務活動による キャッシュ・フロー		667	661	5
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増減額(減少： )		2,218	673	2,892
現金及び現金同等物の 期首残高		6,753	4,534	2,218
現金及び現金同等物の 期末残高		4,534	5,207	673

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	<p>全子会社(6社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、北海道ピバレッジサービス株式会社の6社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において株式会社エフ・ヴィ北海道及び北海道キャンティーン株式会社は解散し、2社の事業は平成16年5月11日に設立した北海道ピバレッジサービス株式会社に移管しております。</p>	<p>全子会社(6社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、北海道ピバレッジサービス株式会社の6社であります。</p>												
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。	同左												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(其他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりますが、リース資産はリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しておりましたが、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産については、定率法に変更してあります。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 1825 949 1915"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	10～20年	販売機器	5～6年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(其他有価証券) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1556 1396 1646"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～20年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～20年	販売機器	5～6年
建物及び構築物	15～50年													
機械装置及び運搬具	10～20年													
販売機器	5～6年													
建物及び構築物	15～50年													
機械装置及び運搬具	4～20年													
販売機器	5～6年													

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権は5年以内の均等額で償却をしておりましたが、子会社解散に伴い未償却残高を一括償却しました。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 また、大規模な経営改善計画の一環として、従来の「北海道コカ・コーラ厚生年金基金」を解散し、新たに確定給付型の企業年金として、同年6月に「北海道コカ・コーラ企業年金基金」を設立したことにより、退職給付制度の大幅な減額改定が生じました。 なお、当該大幅な減額を発生年度に損益として認識し、かつ、大幅な減額に対応する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を、退職給付債務減額発生時点の比率により算出し、同時に損益として認識しております。 この変更による損益に与える影響額は、税金等調整前当期純利益は42億1千7百万円増加し、当期純損失は25億9百万円減少しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 売上高の計上基準 連結子会社の割賦販売手数料収入は、回収期限到来基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 売上高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、連結勘定の当期計上はありません。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は64百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、「その他の営業害収益」に含めて表示しておりました「作業屑等売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立科目で掲記することといたしました。(前連結会計年度8百万円)</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「作業屑等売却益」は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、「その他の特別利益」に含めて表示しております。(当連結会計年度1百万円)</li> <li>従来、「その他の特別利益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立科目で掲記することといたしました。(前連結会計年度21百万円)</li> <li>従来、「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「新紙幣対応費用」は特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立科目で掲記することといたしました。(前連結会計年度146百万円)</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(売却益: )」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。(前連結会計年度21百万円)</li> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損」は、重要性が減少したため、「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度0百万円)</li> </ol>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が37百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、37百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 6百万円</p> <p>2 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式の数 普通株式 1,469,573株</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 8百万円</p> <p>2 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式の数 普通株式 1,475,060株</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,243百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,679百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">9,659百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,892百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産のうち、経常的に発生する除却損を営業外費用としております。</p> <p>3 税務調査による過年度損益の修正益であります。</p> <p>4</p> <p>5 その他特別利益の主な内訳は、投資有価証券売却益21百万円、災害保険収入15百万円であります。</p> <p>6 固定資産売却損は、建物及びその敷地等の売却によるものであります。</p> <p>7 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物224百万円、機械装置及び運搬具131百万円、販売機器124百万円、建物等解体費84百万円であります。</p> <p>9 その他の特別損失の主な内訳は、投資有価証券評価損9百万円、新紙幣対応費用146百万円、貯蔵部品廃棄損42百万円であります。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,243百万円	(2) 販売手数料	4,679百万円	(3) 給与及び手当	9,659百万円	(4) 退職給付費用	1,292百万円	(5) 減価償却費	2,892百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,303百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,919百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">8,172百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,582百万円</td> </tr> </table> <p>2 同 左</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物22百万円、機械装置及び運搬具32百万円、建物等解体費用27百万円であります。</p> <p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">北見市</td> <td style="text-align: center;">64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別および機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。遊休資産についての回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。この結果、遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>9</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,303百万円	(2) 販売手数料	4,919百万円	(3) 給与及び手当	8,172百万円	(4) 退職給付費用	1,127百万円	(5) 減価償却費	2,582百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	北見市	64百万円
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,243百万円																												
(2) 販売手数料	4,679百万円																												
(3) 給与及び手当	9,659百万円																												
(4) 退職給付費用	1,292百万円																												
(5) 減価償却費	2,892百万円																												
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,303百万円																												
(2) 販売手数料	4,919百万円																												
(3) 給与及び手当	8,172百万円																												
(4) 退職給付費用	1,127百万円																												
(5) 減価償却費	2,582百万円																												
用途	種類	場所	減損損失																										
遊休地	土地	北見市	64百万円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,574百万円	現金及び預金勘定 5,227百万円
有価証券 11百万円	有価証券 百万円
計 4,585百万円	計 5,227百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20百万円
償還期間が3ヶ月を超える債権 11百万円	償還期間が3ヶ月を超える債権 百万円
現金及び現金同等物 4,534百万円	現金及び現金同等物 5,207百万円

(リース取引関係)

有価証券報告書について、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	302	623	321
小計	302	623	321
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	330	270	60
小計	330	270	60
合計	633	894	260

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものの減損処理を9百万円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

売却額(単位:百万円)	売却益の合計(単位:百万円)	売却損の合計(単位:百万円)
58	21	

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	678

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年12月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債 券 社 債	11		
合計	11		

## 2 当連結会計年度

### 有 価 証 券

#### (1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	44	91	47
小計	44	91	47
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	317	228	89
小計	317	228	89
合計	361	319	41

#### (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

売 却 額(単位:百万円)	売却益の合計(単位:百万円)	売却損の合計(単位:百万円)
671	391	

#### (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	674

#### (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載を省略いたしました。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 当社の状況

厚生年金基金制度は、下記のとおり従来の「北海道コカ・コーラ厚生年金基金」を解散し、平成16年6月に「北海道コカ・コーラ企業年金」を設立しております。

退職一時金制度は、平成10年4月に設定しております。

(3) 連結子会社の状況

適格退職年金制度は1社、退職一時金制度は5社で有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)

イ 退職給付債務	22,801 百万円
ロ 年金資産	16,675 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,125 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	948 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	4,954 百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	221 百万円
ト 前払年金費用	490 百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	712 百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社及び一部連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。また、大規模な経営改善計画の一環として、従来の「北海道コカ・コーラ厚生年金基金」を解散し、新たに確定給付型の企業年金として、同年6月に「北海道コカ・コーラ企業年金基金」を設立したことにより、退職給付制度の大幅な減額改定が生じました。なお、当該大幅な減額を発生年度に損益として認識し、かつ、大幅な減額に対応する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を、退職給付債務減額発生時点の比率により算出し、同時に損益として認識しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

イ 勤務費用(注4)	753 百万円
ロ 利息費用	644 百万円
ハ 期待運用収益	482 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,047 百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	760 百万円
ヘ 退職給付引当金取崩益(注1)	4,343 百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,619 百万円

(注) 1 当社及び一部連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。また、大規模な経営改善計画の一環として、従来の「北海道コカ・コーラ厚生年金基金」を解散し、新たに確定給付型の企業年金として、同年6月に「北海道コカ・コーラ企業年金基金」を設立したことにより、退職給付制度の大幅な減額改定が生じました。なお、当該大幅な減額を発生年度に損益として認識し、かつ、大幅な減額に対応する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を、退職給付債務減額発生時点の比率により算出し、同時に損益として認識し、退職給付引当金取崩益を計上しております。

2 上記の退職給付費用以外に転籍による一時金83百万円を特別損失に計上しております。

3 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度(平成16年12月31日)

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.5%
ハ	期待運用収益率	2.8%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度(平成17年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 当社の状況

企業年金制度は、平成16年6月に設立しております。

退職一時金制度は、平成10年4月に設定しております。

(3) 連結子会社の状況

適格退職年金制度は1社、退職一時金制度は5社で有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

イ 退職給付債務	22,319百万円
ロ 年金資産	22,150百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	168百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	209百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	378百万円
ト 前払年金費用	825百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,204百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

イ 勤務費用(注2)	580百万円
ロ 利息費用	560百万円
ハ 期待運用収益	461百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	948百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	737百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,365百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.8%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税・未払事業所税 16百万円</p> <p>その他 43百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>59百万円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 137百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 44百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,335百万円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 282百万円</p> <p>その他 14百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,814百万円</p> <p>評価性引当額 2,335百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>479百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 103百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 16百万円</p> <p>前払年金費用 36百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>156百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>323百万円</u></p> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額金 2百万円</p> <p>前払年金費用 27百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>29百万円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>損失金 2,711.0%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 92.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.9%</p> <p>住民税均等割額 62.3%</p> <p>未認識の税効果 102.4%</p> <p>税務修正 34.2%</p> <p>その他 5.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>2,759.7%</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税・未払事業所税 33百万円</p> <p>その他 4百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>28百万円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 56百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 40百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,339百万円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 471百万円</p> <p>減損損失 25百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 32百万円</p> <p>その他 13百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,980百万円</p> <p>評価性引当額 2,339百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>640百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 15百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>624百万円</u></p> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 16百万円</p> <p>前払年金費用 68百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>85百万円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>損失金 146.3%</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 105.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 64.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 68.1%</p> <p>住民税均等割額 46.6%</p> <p>未認識の税効果 204.5%</p> <p>税務修正 4.7%</p> <p>その他 7.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>77.7%</u></p>



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,899	3,891	76,791		76,791
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	7,148	7,225	(7,225)	
計	72,976	11,039	84,016	(7,225)	76,791
営業費用	71,846	10,857	82,699	(7,299)	75,399
営業利益	1,130	182	1,317	74	1,391
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	37,779	3,238	41,018	3,686	44,704
減価償却費	3,945	279	4,224	(9)	4,215
資本的支出	2,845	158	3,004	35	3,039

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,608	4,843	76,451		76,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	5,423	5,425	(5,425)	
計	71,609	10,267	81,877	(5,425)	76,451
営業費用	71,505	10,191	81,696	(5,497)	76,198
営業利益	104	76	180	72	253
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	35,286	3,342	38,628	4,022	42,651
減価償却費	3,694	177	3,871	(13)	3,858
資本的支出	3,958	195	4,153	(8)	4,145

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(当連結会計年度5,944百万円、前連結会計年度5,532百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

3 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶、一(はじめ)、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,021円32銭	1株当たり純資産額 1,000円61銭
1株当たり当期純損失金額 37円78銭	1株当たり当期純利益金額 2円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
当期純利益(は損失)(百万円)	1,346	111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	34	31
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	(34)	(31)
普通株式に係る当期純利益(は損失)(百万円)	1,381	79
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,568	36,562

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
飲料・食品製造販売事業	25,270	
その他の事業		
合計	25,270	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状、容量等、多種多様であり、販売価格・方式も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。  
 3 平成17年1月より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社がコカ・コーラシステムの全製品を全国規模で供給することとなり、飲料・食品製造販売事業における生産形態が、従来の自社製造から受託加工生産方式へ変更しております。このため、当連結会計年度の生産実績は主として受託加工原価によっており、その金額は僅少であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の金額は、主として製造原価によっております。

### (2) 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
飲料・食品製造販売事業		42,828
その他の事業		
合計		42,828

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 平成17年1月より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社によるコカ・コーラシステムの全製品を全国規模で供給するサプライチェーンマネジメントが本格稼動したことにより、提出会社の生産形態は、従来の自社製造から受託加工生産方式へ変更しております。これに伴い、前年までの生産実績に変えて商品仕入実績を記載しております。

### (3) 受注状況

当社グループは受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
飲料・食品製造販売事業	72,899	71,608
その他の事業	3,891	4,843
合計	76,791	76,451

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。